



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月1日

上場会社名 愛光電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 武井 勝義

TEL 0465-37-2121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,936	4.9	265	0.3	273	1.8	167	63.0
29年3月期	10,429	10.0	266	30.1	269	29.6	102	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	191.67		7.6	4.6	2.4
29年3月期	117.58		4.9	4.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行った為、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,186	2,275	36.8	2,600.45
29年3月期	5,771	2,137	37.0	2,441.47

(参考) 自己資本 30年3月期 2,275百万円 29年3月期 2,137百万円

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行った為、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	437	5	30	1,940
29年3月期	242	10	30	1,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	30	29.8	1.5
30年3月期		0.00		45.00	45.00	39	23.5	1.8
31年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		20.4	

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.2	250	5.9	250	8.7	150	10.6	171.39

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	882,200 株	29年3月期	882,200 株
期末自己株式数	30年3月期	7,026 株	29年3月期	6,852 株
期中平均株式数	30年3月期	875,267 株	29年3月期	875,419 株

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行った為、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

当社における経営成績および財政状態の分析は、下記の通りであります。

文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、新興国をはじめとする世界経済の減速懸念、欧州の政治情勢、米国の政策運営に対する懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、民間の住宅投資には微減がみられるものの、建設市場全体としては底堅く推移していくと思われまます。しかしながら建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては6月に展示即売会「AIKOフェスタ2017」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当事業年度における売上高は10,936百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、人件費等の増加により販売費及び一般管理費の総額は1,559百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これにより営業利益265百万円（前年同期比0.3%減）となっております。経常利益は273百万円（前年同期比1.8%増）となり、当期純利益については、前事業年度で計上した減損損失が無かったことから167百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は6,186百万円となり、前事業年度末に比べ414百万円増加いたしました。流動資産は5,423百万円となり、450百万円増加いたしました。主な要因は現金預金の増加（前期末比412百万円増）です。固定資産は763百万円となり、35百万円減少しております。主な要因は繰延税金資産の減少（前期末比17百万円減）及び積立保険料の減少（前期末比6百万円減）によるものです。

当事業年度末の負債合計は3,910百万円となり、前事業年度末に比べ276百万円増加いたしました。流動負債は3,651百万円となり、前事業年度末に比べ1,068百万円増加いたしました。主な要因は仕入債務の増加（前期末比108百万円増）と、長期借入金800百万円を1年内返済予定の長期借入金として流動負債へ変更したことによる増加です。この変更に伴い固定負債も前事業年度末に比べ800百万円減少しております。

これらにより当事業年度末の純資産の部は2,275百万円となり、前事業年度末と比べ138百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,940百万円となり前事業年度末と比べて412百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は437百万円（前年同期は242百万円の取得）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として税引前当期純利益273百万円、仕入債務の増加額108百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は5百万円（前年同期は10百万円の使用）となりました。これは主に、保険契約解約返戻金の入金と、ソフトウェアの購入及び営業所設備の改修等による支出の差額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	34.3	33.7	37.0	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.2	16.8	19.2	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	—	7.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.0	—	34.0	61.5

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は、世界経済の回復に伴う輸出増加が続き、消費や設備投資など内需も底堅く推移し、回復が続いていくと思われれます。労働需給のさらなる逼迫をうけ、賃金も緩やかに上昇していくと見込まれ、先行きの物価上昇期待も持ち直し消費者物価も上昇していくと予想されます。東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ建設などが本格化するほか、首都圏での再開発案件の増加などが景気の押し上げの要因となると予想されます。また、業務の効率化、情報化、人手不足への対応のための投資、AIやIoTの活用を促進させるための研究開発投資の増加も見込まれます。

当社業績に連動する建設関連投資は、東京五輪関連を中心に物流関連・宿泊施設及び、再開発案件による設備投資の増加が予想される一方、民間設備投資に於いては、製造業・非製造業ともに緩やかに増加していくと思われれます。また、2019年10月に予定されている消費税引き上げの影響により、耐久財消費や住宅投資も増加が予想されます。当業界においても過当競争は依然続くと思われれますが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり、省エネ補助金による設備投資の増加も見込まれます。

しかしながら円相場の乱高下による銅価格・素材価格の変動により、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら利益管理を徹底し、適正利潤の確保に努め、中長期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

このような経営環境下、平成31年3月期の見通しにつきましては、売上高11,500百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益250百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益250百万円(前年同期比8.7%減)、当期純利益150百万円(前年同期比10.6%減)を見込んでおります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の用途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

平成30年3月期の1株当たりの期末配当につきましては、計画数値を上回ったため、配当性向、内部留保など総合的に勘案すると共に、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初発表値の35円より10円増配し、45円に修正いたします。

なお、本件は平成30年6月19日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、平成31年3月期(第60期)の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明ではありますが、企業体質の強化ならびに事業展開を推し進めることで、期末に1株当たり35円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 減損会計の影響について

当社の所有する事業用固定資産につきましては減損会計を適用しております。保有固定資産に減損処理の必要が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当社売掛債権が劣化する可能性があります。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上すると共に、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。与信管理規程、販売管理規程に基づく社内管理体制を徹底しておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害の影響について

当社の営業所、施設の周辺地域において予期せぬ自然災害が発生し、人的な被害・商品への被害及び建物への被害や、流通及び仕入活動に遅延や停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

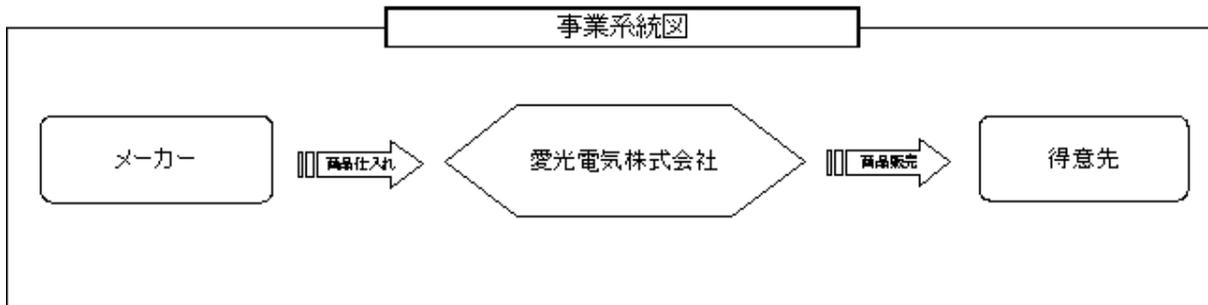
なお、火災、風災等の損害に対する想定内のリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

2. 企業集団の状況

当社は照明器具・電線等、電気機器電設資材を専門に取扱う卸売業者であり、関東・静岡県東部を地盤とし、専門メーカーの商品を中心に電気工事・設備工事業者、法人企業（工場関連）を対象に販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の取扱商品を品目別に示すと次の通りであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具類	照明器具(住宅用・施設用・非常用・店舗用) 電球・蛍光灯・LEDランプ・ハロゲン電球・水銀灯・点灯管
電線・パイプ類	高・低圧電力ケーブル・光ケーブル・LANケーブル・合成ゴム電線 警報用電線・耐熱用電線・耐火用電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・各種電線管付属品・ケーブルラック
開閉器・盤・制御機器類	分電盤・受配電機器・高圧受電設備・ブレーカー 制御機器(FA関連機器・シーケンサ・インバーター)
家電・住設・弱電機器類	家電製品・住宅設備機器・通信機器・OA機器・音響機器 防災セキュリティ・ビル監視設備・太陽光発電システム・蓄電池
その他	配線器具・配線材料・架線材料・端子・電柱・鋼管ポール・避雷針 工具・計測機器

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気の総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益還元として継続的安定配当を実現するために、事業バランスの取れた安定成長企業を目指しています。このような観点から、当社は財務の健全性、収益性を客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率を、収益面につきましては、売上高営業利益率を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業60周年を機に平成26年3月期（第55期）から平成35年3月期（第64期）までの、10ヶ年を対象期間とする10年ビジョン（名称：AIKO NEW WING PLAN-II）を策定いたしました。メインテーマを「時代を先取りする企業」とし、このテーマに向かって当社の成長戦略を描き、現状の重点課題に対する具体的な戦術・施策を立案するための基本方針並びに経営戦略は以下の通りです。

なお、10年ビジョンを具体的に推進するための中期的アクションプランの第2節として、第59期（平成30年3月期）を初年度とする中期経営3ヶ年計画を策定いたしました。夫々の市場の動向を敏感に察知し、商機を逃すことがないように最優先でやるべきことを見極め、新商材に対してもチャレンジ精神をもって積極的に取り組み、店舗展開を図りながら利益計画目標（3年目の第61期営業利益額3.5億円）を達成してまいります。

〔1〕基本方針

1. 既存のビジネスモデルを再定義し、将来拡大が見込まれる潜在的な需要や、現在見過ごされている新市場を先取りしてビジネスにつなげて行く先駆的な企業の実現を目指す。
2. 将来性があると判断される企業や新商材に対して、先入観（固定概念）に捉われずに、取り扱いの是非を協議、もしくは取引を検討し、ビジネスチャンスにつなげて行く。
3. 創業時に立ち返り『多くの仕入れ先と多くの得意先』を得、中立性を維持することで自主独立による三位一体の使命感経営を推進して行く。

〔2〕経営戦略

1. 継続的に利益を得られる企業となる（市場の変化・経営環境変化を先取りする組織運営）

- ① 「技術の愛光電気」の積極推進（営業力の強化とセールスエンジニアの育成）
- ② 新市場・新商材の探求（「創エネ・蓄エネ・省エネ」ビジネスの強化）
- ③ 有力な販売チャネルの拡充・拡大（電気工事業者とのアライアンス、直販部門の強化と広域営業展開、ネットワーク販売の強化、異業種との連携）
- ④ 新たなビジネスモデルの創出
- ⑤ 経営資源の集中と選択（要員の適材適所配置、市場性のある地域への計画的な出店）
- ⑥ 付加価値の創出を目的とした関連協力企業への事業投資（M&A、アライアンス含む）
- ⑦ 競争優位のポジションを確保するための仕入政策の立案・実施
- ⑧ ローコストオペレーション体制の構築
- ⑨ 不良債権の撲滅化の推進
- ⑩ IT化のさらなる推進

2. ガバナンス体制強化

- ① 実効性ある内部統制システムの運用継続
- ② コンプライアンス強化（倫理研究所活動指針の実践）

3. 人財育成と人財確保（企業永続の要）

- ① 社員と組織の活性化（ジョブローテーション等）
- ② 人財育成のための研修教育制度の充実と継続的な実施（次世代リーダーの育成等）
- ③ 人事制度の継続的見直し、または刷新（キャリアプランの多様化等）

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当社は神奈川西部の小田原本社を中心に、神奈川県内と静岡県東部、東京都内に営業拠点を配しています。東京都内に於いては、オリンピック・パラリンピック開催に伴う施設の新築や更新、駅前の再開発などが進行中であり、建設市場は活況が続くものと思われれます。この機会を捉えて、得意先の新規開拓を推進し業容の拡大、発展を図ります。そのための要員の配置や出店が課題です。神奈川県や静岡県に於いては新規開拓と既存得意先の占有率のアップに重点を置き、地域売上NO.1（ニッチトップ）を目指します。売上は市場規模と占有率（マーケットサイズ×シェア）に依存するため、経営環境に適した営業所運営に注力して、全営業所営業利益黒字化を達成することが会社の対処すべき課題です。
2. 慢性的な人手不足が懸念される中、雇用形態や働き方の多様化が求められており、当社の人事戦略に有効な施策については速やかに対応していくことが経営課題です。
3. 会社が求める人財像の指標を以下に示します。経営理念の実現を目指す人財の育成が課題です。
 - ① 得意先のニーズに合ったものを提供できることがプロフェッショナルの条件であり、そのためには専門的な知識や経験に加え、相手の立場に立った横断的な知識・経験の修得が必要です。これらを通じてプロフェッショナルを目指します。
 - ② 各人が形成する人脈や信頼関係、知識や経験の蓄積は会社の財産です。将来を見据えて、常に自分の頭で考えて仕事の『価値』を高めて行くことが、結果として確実な利益貢献をもたらすことを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,037	1,940,286
受取手形	1,103,045	972,999
売掛金	1,752,235	1,709,454
電子記録債権	218,815	357,138
商品	292,590	325,310
前払費用	6,162	5,802
繰延税金資産	38,994	53,612
未収入金	70,578	63,885
その他	5,084	240
貸倒引当金	△42,564	△5,623
流動資産合計	4,972,980	5,423,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	879,686	881,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△742,930	△750,959
建物(純額)	136,755	130,076
構築物	21,465	21,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,159	△21,185
構築物(純額)	306	280
機械及び装置	45,277	45,277
減価償却累計額	△42,685	△42,978
機械及び装置(純額)	2,592	2,299
車両運搬具	12,873	12,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,873	△12,873
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	143,664	145,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△133,606	△133,697
工具、器具及び備品(純額)	10,057	11,490
土地	310,523	310,523
有形固定資産合計	460,236	454,670
無形固定資産		
ソフトウェア	8,813	10,551
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	16,138	17,876
投資その他の資産		
投資有価証券	58,045	61,083
出資金	19,805	19,805
破産更生債権等	66,087	12,779
繰延税金資産	72,337	55,068
差入保証金	138,632	138,429
その他	29,729	15,338
貸倒引当金	△62,675	△11,989
投資その他の資産合計	321,961	290,514
固定資産合計	798,335	763,062
資産合計	5,771,315	6,186,170

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,594	227,710
買掛金	920,077	927,364
電子記録債務	266,178	312,635
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	800,000
未払金	98,134	143,080
未払費用	8,726	17,333
未払法人税等	9,570	95,677
未払消費税等	9,269	23,381
前受金	6,006	5,874
預り金	24,037	23,072
賞与引当金	63,000	64,000
役員賞与引当金	-	11,120
その他	5,330	7
流動負債合計	2,582,925	3,651,257
固定負債		
長期借入金	800,000	-
退職給付引当金	148,520	141,510
役員退職慰労引当金	102,735	117,556
固定負債合計	1,051,255	259,066
負債合計	3,634,181	3,910,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	239,488	376,609
利益剰余金合計	825,431	962,552
自己株式	△10,262	△10,509
株主資本合計	2,118,769	2,255,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,365	20,203
評価・換算差額等合計	18,365	20,203
純資産合計	2,137,134	2,275,846
負債純資産合計	5,771,315	6,186,170

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	10,429,505	10,936,065
売上原価		
商品期首たな卸高	289,249	292,590
当期商品仕入高	8,662,241	9,144,104
合計	8,951,491	9,436,695
他勘定振替高	488	301
商品期末たな卸高	292,590	325,310
商品売上原価	8,658,412	9,111,083
売上総利益	1,771,093	1,824,982
販売費及び一般管理費		
運搬費	136,961	165,951
販売促進費	792	838
貸倒引当金繰入額	△15,161	△51,416
役員報酬	67,320	66,870
役員賞与引当金繰入額	-	11,120
給料及び賞与	689,615	719,960
賞与引当金繰入額	63,000	64,000
退職給付費用	64,480	70,649
役員退職慰労引当金繰入額	8,498	22,171
福利厚生費	122,053	127,412
通信交通費	55,856	55,097
消耗品費	18,965	18,884
賃借料	141,588	139,946
減価償却費	20,354	12,833
交際費	5,477	5,024
その他	124,693	129,868
販売費及び一般管理費合計	1,504,496	1,559,210
営業利益	266,596	265,771
営業外収益		
受取利息	1,592	1,249
受取配当金	1,435	1,472
生命保険配当金	-	550
物品売却益	1,581	1,529
預り金精算益	2,385	1,543
保険解約返戻金	-	6,281
雑収入	2,656	2,854
営業外収益合計	9,651	15,481
営業外費用		
支払利息	7,138	6,950
雑損失	18	494
営業外費用合計	7,156	7,444
経常利益	269,092	273,808
特別損失		
減損損失	51,873	-
特別損失合計	51,873	-
税引前当期純利益	217,218	273,808
法人税、住民税及び事業税	45,639	104,208
法人税等調整額	68,652	1,841
法人税等合計	114,291	106,050
当期純利益	102,927	167,758

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	187,202	753,145
当期変動額							
剰余金の配当						△30,641	△30,641
別途積立金の積立					20,000	△20,000	—
当期純利益						102,927	102,927
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	20,000	52,286	72,286
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	239,488	825,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,122	2,046,622	17,081	17,081	2,063,704
当期変動額					
剰余金の配当		△30,641			△30,641
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		102,927			102,927
自己株式の取得	△139	△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,283	1,283	1,283
当期変動額合計	△139	72,146	1,283	1,283	73,430
当期末残高	△10,262	2,118,769	18,365	18,365	2,137,134

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	239,488	825,431
当期変動額							
剰余金の配当						△30,637	△30,637
当期純利益						167,758	167,758
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	137,121	137,121
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	376,609	962,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,262	2,118,769	18,365	18,365	2,137,134
当期変動額					
剰余金の配当		△30,637			△30,637
当期純利益		167,758			167,758
自己株式の取得	△247	△247			△247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,838	1,838	1,838
当期変動額合計	△247	136,874	1,838	1,838	138,712
当期末残高	△10,509	2,255,643	20,203	20,203	2,275,846

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	217,218	273,808
減価償却費	28,820	17,104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,967	△7,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,498	14,821
減損損失	51,873	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143,244	△87,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,003	1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11,120
受取利息及び受取配当金	△3,027	△2,721
保険解約返戻金	—	△6,281
支払利息	7,138	6,950
売上債権の増減額(△は増加)	448,349	34,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,341	△32,719
前払費用の増減額(△は増加)	607	510
未収入金の増減額(△は増加)	△140	△8,467
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,661	4,843
破産更生債権等の増減額(△は増加)	133,558	51,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△324,831	108,860
未払金の増減額(△は減少)	△17,562	45,587
未払費用の増減額(△は減少)	△3,750	8,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,381	14,111
預り金の増減額(△は減少)	△387	△965
その他	△3,509	6,159
小計	369,256	453,948
利息及び配当金の受取額	3,065	2,869
利息の支払額	△7,128	△7,115
法人税等の支払額	△122,572	△27,243
法人税等の還付額	—	15,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,621	437,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,692	△8,023
無形固定資産の取得による支出	△1,912	△6,175
投資有価証券の取得による支出	△343	△389
保険積立金の解約による収入	—	13,750
その他	4,986	6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,961	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△139	△247
配当金の支払額	△30,320	△30,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,460	△30,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,200	412,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,837	1,528,037
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,037	1,940,286

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
 該当事項はありません。
 当事業年度(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	2,441.47円	2,600.45円
1株当たり当期純利益金額	117.58円	191.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益金額(千円)	102,927	167,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	102,927	167,758
期中平均株式数(千株)	875	875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。